

平成 30 年度 郡市医師会特定健診・特定保健指導 担当理事及び関係者合同会議

と き 平成 30 年 9 月 27 日 (木) 15:00 ~ 16:15

ところ 山口県医師会 6 階会議室

[報告: 常任理事 藤本 俊文]

開会挨拶

河村会長 本日はお集まりいただき感謝申し上げます。山口県内の市町国保の特定健診受診率は低く、平成 27 年度から全国最下位になっている。最下位が続くと、国の助成金などに関係し、最終的には県民に影響が及ぶという悪循環になってくる。本日も集まりの皆様方のご意見を聞きながら受診率を向上させられるように検討していきたい。

協議事項

1. 平成 29 年度の実施結果について
2. 平成 30 年度の実施状況について (同時報告)

国保連合会 平成 29 年度の県内国保保険者の受診率は 26.9% で、28 年度の 26.3% よりわずかに上昇した。特定保健指導の積極的支援については、県内国保保険者の終了率は 10.4% (前年度比 - 0.8%)、動機付け支援の終了率は 18.8% (同 - 0.7%)。今年度も 8 月現在で 4.8% と昨年より 0.3% 減少している。全国的には、26 年度までは広島県が最下位だったが、27 年度、28 年度は山口県が最下位になっている。また、比較的高い関東の中では神奈川県が低く、比較的低い中国地方においては島根県が高い。県内市町の 5 年間の伸び率では山口市・岩国市・下関市が増加しており、光市・美祢市・上関町・田布施町で減少しているが、全体では 3.0% の伸びとなっている。

支払基金 29 年度は特定健診が合計で 3,680 機関から 17,638 件の請求があり、前年度と比較すると請求機関数は 96.2%、請求件数は 100.8% という状況であった。特定保健指導は 135 機関から 391 件の請求があった。

全国健康保険協会山口支部 29 年度の実施率は被保険者が 59.3% で 2.2% 増加し、被扶養者の実施率は 23.9% と 1.5% の増加であった。被扶養者に対しては、集団健診の開催や市町と協力し、がん検診の同時実施を 12 市町で共同実施している。また、集団健診の中に今回初めて、長門市と協力し、協会けんぽが実施する特定健診の会場で長門市の国保加入者が受診してもよいといった方法で実施する。

広域連合 29 年度の実施率は 20.8% と、28 年度より 2.6% 上昇した。昨年度に引き続き、被保険者の健康づくりを応援する「やまぐち長寿健康チャレンジ」を実施しており、応募要件の一つに健康診査の受診を定め、応募要件を満たした被保険者を対象に抽選会を行い、景品をお渡しする。なお、今年度はチャレンジへの取組み期間を昨年度と比べて 2 か月間延長し、1 年間取り組めるものにした。また、健康福祉イベント等でウェットティッシュを配布するなどしている。

公立学校共済組合山口支部 29 年度の実施率は 83.1% であった。特定保健指導の積極的支援は 9.9%、動機付け支援は 11.5% であった。受診率向上の取組みとして、特定保健指導を医療機関での実施と個別訪問型との併用で利便性を図っている。

市町国保 28 年度から特定健診の受診率が上昇したのは 9 市 3 町であった。30 年度市町が取り組んでいる特徴をまとめると、従来と比較して新しいものは、葉書での受診勧奨に比較して電話

出席者

郡市担当理事

大島郡 嶋元 徹
 玖 珂 山下 秀治
 熊毛郡 曾田 貴子
 吉 南 嘉村 哲郎
 厚狭郡 吉武 正男
 下関市 綾目 秀夫
 宇部市 内田 悦慈
 山口市 山縣 俊彦
 萩 市 宮内 嘉明
 徳 山 椎木 俊明
 防 府 岡澤 正
 下 松 野原 寛章
 岩国市 松浦 晃
 小野田 伊藤 忍
 光 市 井上 祐介
 柳 井 松井 則親
 長門市 吉村 晃
 美祢市 白井 文夫

山口県医師会

会 長 河村 康明
 副 会 長 今村 孝子
 常任理事 藤本 俊文
 理 事 河村 一郎

山口県国民健康保険団体連合会

保健事業課 主査 重富 知巳
 同 主任主事 神寶 拓児

社会保険診療報酬支払基金山口支部

管理課 副長 西村 明彦
 同 管理班長 吉田 豊

県健康福祉部医務保険課

保険指導班 主幹 白木 政司
 同 主査 篠原 朋子
 同 主任 木村 俊雄

全国健康保険協会山口支部

保健グループ グループ長 真島 邦明

○公立学校共済組合山口支部

厚生班 主任 表田 直人

山口県後期高齢者医療広域連合

業務課 保健事業推進係 係長 須子幸一郎
 同 主任 栗田 悠子

市町

下関市	保険年金課	給付係長	和田 健一
宇部市	保険年金課	課長	山下 浩二
山口市	保険年金課	副主幹	近藤 裕子
防府市	保険年金課	係長	安村 良輔
下松市	保険年金課	主査	村上 直子
岩国市	健康推進課	健診班長	西本 嘉彦
山陽小野田市	国保年金課	特定健診係長	別府奈緒美
光 市	市民課	国民健康保険係 主査	浜本健太郎
柳井市	市民生活課	課長補佐	楠原慎太郎
美祢市	市民課	係長	山本 明子
周南市	保険年金課	医療費適正化担当主査	倉重 始子
萩 市	市民課	課長補佐	野村 理
長門市	総合窓口課		磯部 江利
周防大島町	健康増進課	主事	宮本 恭兵
和木町	保健福祉課	主事	岡 修平
田布施町	健康保険課	主事	堀川 雅史
平生町	健康保険課	主任主事	藤田 智典
阿武町	民生課	課長補佐	近藤 進

での受診勧奨が有効、3年連続受診者・職場健診結果提供者などにクオカード（500～1,000円）の配付、集団健診受診者に血管年齢の同時測定、検診率の高い医療機関に対する未受診者への勧奨の依頼、年齢のタイプ別受診勧奨葉書作成、柳井市・長門市が既に行っている医療機関からの検査データ提供などがある（後述）。

藤本 県医師会請求事務代行の入力票での変更点として、血清クレアチニンが詳細な健診項目に追加されたことに伴い、項目を追加した。血糖の随時血糖、血中脂質の non-HDL コレステロールの記載場所を新たに追加した。眼底検査に新たに加わった Wong-Mitcell 分類や改変 Davis 分類を入れた。

3. 平成 31 年度の実施に向けて

（受診率の向上について）

藤本 本県の特定健診受診率は市町国保で平成 27 年度から全国最下位になっており、27 年度 25.4%、28 年度 26.0%、29 年度 26.7%であった。このような状況の中、各市町でも受診率向上に取り組んでいただいているが、更なる受診率向上と市町国保最下位脱出を目指して協議を行い、情報共有を図った（前述）。

この中で、通院している患者さんの検査結果を情報提供することについて詳述する。県が市町国保に対し行う特別交付金について、新たに特定健診に関する交付基準を設ける。

新たな基準は、

①自己負担額の無料化：自己負担額の無料化を実施した場合に、無料化に必要となる額を勘案し、

無料化の対象者 1 人につき一定額を交付する。

②医療機関からの検査結果の提供：診療で特定健診に相当する検査を既に受けている場合、医療機関から検査結果の情報提供を受けた場合に県が最大 2,500 円支払う。

県医師会としては理事会でも協議し、①自己負担額の無料化については、市町保険者ごとに検討され、早くても来年度から実施となるであろう。また、無料化は多くの都道府県や市町保険者で実施されており、受診率の向上が期待できるのではないと思われる。②検査結果の提供については、既に柳井市や長門市で実施され、それなりの効果があると報告されているが、県の交付基準の新設により、市町国保から郡市医師会に実施方法等について相談があるのではないと思われる。県医師会としては、推奨はしないが、拒否するものではなく、各郡市医師会に干渉しない立場である。その際、情報提供は基本的に健診の項目が全て揃っているときに同一年度内に行うものであることに留意していただきたい。また、検査結果の提供について厚生労働省の手引きには「治療中であっても、特定健診を受診するようかかりつけ医から本人へ受診勧奨を行うことが重要である」と書かれており、あくまでも、まず主治医として特定健診の受診勧奨を推進することが必要である。

その他に、平成 31 年度の標準単価案については、診療報酬は「血液採取（静脈）」が 25 点から 30 点に変更しているが、他は大きく変わっていない。31 年 10 月に消費税が 10% に上がる予定であり、消費税が 8% 時と 10% 時の二種類での単価をお示しした。

自動車保険・火災保険・積立保険・交通事故傷害

保険・医師賠償責任保険・所得補償保険・傷害保険ほか

あなたにしあわせをつなぐ

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代理店
共栄火災海上保険株式会社 代理店

山 福 株 式 会 社

TEL 083-922-2551